

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際展開の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			官房参事官 小野寺誠一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日) インフラシステム輸出戦略(令和元年6月3日改訂)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発展途上等の建設市場ではインフラ需要が極めて旺盛であり、我が国政府においても、インフラシステム海外展開を「未来投資戦略」の重要政策として位置づけていて、平成28年5月には、総理が「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表し、アフリカを含む全世界における「質の高いインフラ投資」を日本が支援する方針を掲げたところ。このような状況を踏まえ、「質の高いインフラ投資」や我が国の建設分野における優れた技術・ノウハウに対する理解促進を図ることにより、我が国のインフラシステム海外展開の推進や建設関連産業の国際競争力の強化を図ることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	官民連携により、トップセールスや相手国政府との官民会議を実施するほか、具体的な案件受注を目的とした調査、国際機関や在京大使館等と連携した情報発信などを通じて、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした「質の高いインフラ投資」を推進するための取組みを実施。具体的には、令和元年度に、TICAD7にあわせて「日・アフリカ官民インフラ会議」を開催し、アフリカにおいて「質の高いインフラ投資」を推進することについて、アフリカ各国閣僚と合意。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	25	22	41	26	0		
	執行額	24	21	41					
	執行率(%)	96%	95%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	95%	100%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	26							
	計	26	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	令和元年度～令和5年度の受注実績累計30件	会議開催国における我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注件数の合計	成果実績	件	9	16	19	-	-
			目標値	件	-	12	16	-	30
			達成度	%	75	133.3	118.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海外建設協会による集計を元に算出。また、事業成果や成果実績をモニタリングする参考指標として、「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数」や「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数・高に占める日系案件(現地日系現地企業・現地日系本邦企業による発注案件、ODA案件)以外の受注件数・高」も活用。(いずれも海外建設協会による集計を元に算出)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	令和元年度～令和5年度の国際会議の相手国参加者累計2500人	国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議への参加者数	成果実績	人	1,555	2,257	2,728	-	-
			目標値	人	-	2,500	2,500	-	2,500
			達成度	%	-	90.3	109.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議の参加者記録より算出。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	建設分野における国際展開を推進するために行った会議の開催件数	活動実績	回	回	6	6	5	-
当初見込み		回	回	6	5	5	4	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	建設分野における国際展開を推進するために行った会議の参加企業数	活動実績	社	社	115	120	122	-
当初見込み		社	社	-	-	-	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/契約件数(本数)	単位当たりコスト	百万円/件	百万円/件	8	10.5	40	-
計算式		百万円/件	百万円/件	24/3	21/2	40/1	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	32 建設市場の整備を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	実績値	億円	18,510	19,375	20,609	-	-
	目標値	億円	-	-	-	-	20,000		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設分野における国際展開の推進は、未来投資戦略等に基づく政府の最重要課題の一つである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トップセールスを始めとする政府間の取組は、自治体・民間企業で実施することは不可能である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	トップセールスや官民インフラ会議、国際機関との連携は、未来投資戦略等にも位置づけられている重要施策である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	海外における日本のインフラ輸出の需要が増加していることに加え、業務の効率化のために契約本数を一本化したため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公示前に真に必要な費目・内容を精査する等、コストの低減、効率化に取り組み、契約を行っているため妥当である。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中小企業も含めた、海外展開に意欲のある企業の発掘を通じて日本側出席者数、及び、会議のテーマ拡充など各種取組を通じた、相手国からの参加者数は堅調に増加しており、さらなる増加を目指す。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	トップセールスと企業進出支援のための官民インフラ会議を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的な執行計画の下で取り組んでいる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	過去の成果物や昨今のニーズを踏まえ、対象地域・国やセミナーの内容等を決定する等、工夫して取り組んでいる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「我が国建設業等の海外展開の推進」は我が国建設業等の海外展開促進のためのビジネス環境整備やビジネス機会創出を、「建設分野における国際協力、連携の推進」では、本邦技術・ノウハウ・制度の紹介や本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査等を行うこととしている一方、「建設分野における国際展開の推進」は、長期的にみて投入した資源以上の価値が得られる「質の高いインフラ」の投資の推進しており、役割分担が図られている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0380		我が国建設業等の海外展開の推進
		0508		建設分野における国際協力、連携の推進

点検・改善結果	点検結果	事業の実施において、他の機関や部局の施策との連携を図りながら、我が国と相手国以外の国の企業も参加して会議を開催する等、効果的な事業の実施に努めた。また、施策の対象地域・国の選定にあたっては、これまでの事業の効果、民間のニーズ等を考慮し、重点国を絞り込んだ。
	改善の方向性	引き続き、施策の対象地域・国の絞り込みを行うとともに、相手側のニーズや日本の優位性を踏まえたテーマ選定、国際機関等との連携の強化などにより、より戦略的かつ効果的なトップセールス・情報発信に努める。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

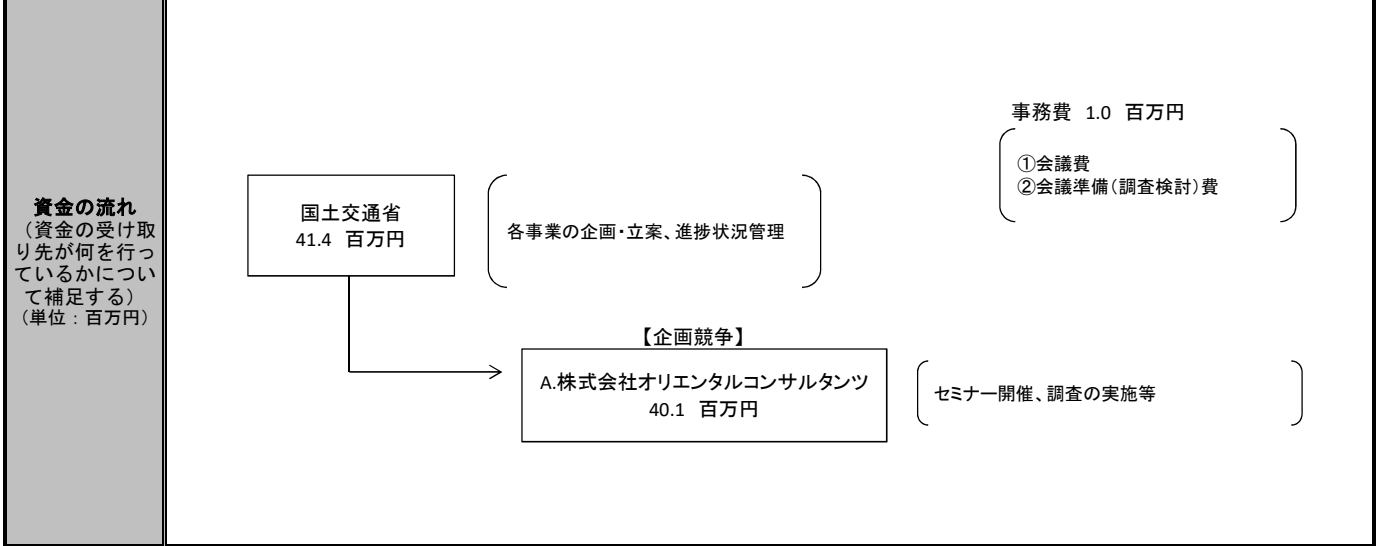
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	61	平成23年度	27	平成24年度	31	平成25年度	327
平成26年度	318	平成27年度	329	平成28年度	343	平成29年度	332
平成30年度	349						
平成31年度	国土交通省 (0379)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社オリエンタルコンサルタンツ			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費		令和元年度TICAD7(第7回アフリカ開発会議)開催に向けたインフラ展開促進支援等業務に係る人件費等	40.1			
計			40.1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	令和元年度TICAD7(第7回アフリカ開発会議)開催に向けたインフラ展開促進支援等業務	40.1	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 不動産業課		室長 高芝 利顕 室長 石川 正哉			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23 宅地建物取引業法第3条 マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44 条、59条、60条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用する事により、厳正な審査を迅速に行うとともに、国土交通省ホームページにおいて事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して、営業所等において専任を要する人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。これらの各業種における許可等に係る審査用のシステム等の運用管理を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	243	271	229	204				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		243	271	229	204	0			
	執行額		218	243	209					
	執行率 (%)		90%	90%	91%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		90%	90%	91%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	203								
	職員旅費	1								
	計	204	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに請負契約 等に関する紛争等の相談 件数を40,000件に減少させ る。	相談件数	成果実績	件	41,111	41,062	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	40,000	
			達成度	%	97.3	97.4	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	相談機関(建設業取引適正化センター等)が受けた相談件数の合計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	建設業許可業者数(建設業法に基づく許可業者数)	活動実績	者	464,889	468,311	472,473	-	-		
		当初見込み	者	452,232	465,620	470,582	467,192	465,013		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	宅地建物取引業者数(宅地建物取引業法に基づく免許 業者数)	活動実績	者	123,782	124,451	125,638	-	-		
		当初見込み	者	122,009	123,395	124,965	125,654	125,765		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	マンション管理業者数(マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づく登録業者数)	活動実績	者	者	2,001	1,989	1,962	-
	当初見込み	者	者	2,078	2,000	2,000	2,000	2,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	賃貸住宅管理業者数(国土交通省告示に基づく登録業者数)	活動実績	者	者	4,065	4,353	4,564	-
	当初見込み	者	者	4,000	4,150	4,450	4,700	4,950
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/業者数合計(建設業、宅建業、マン管、賃管)	単位当たりコスト	円	円	367	406	346	340
	計算式	千円/者		218,000/594,737	243,000/599,104	209,000/604,637	204,000/599,546	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	取引の安全性を確保する観点から、資力確保や有資格者の配置等一定基準を設け、それに満たない事業者が参入できないよう、許可制度等が設けられているところ、本事業は人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るものである。建設企業の健全な経営環境を整備する上で、不適格業者を排除する許可制度等が十分機能することは極めて重要であり、本事業により環境整備をより一層促進させることができる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、審査の厳正化・迅速化、消費者取引の安全性の確保を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等の申請に係る審査は、許認可権限を有する国土交通省及び都道府県においてのみ行われており、事業者情報も許認可権限に基づき把握した情報をもとにしていることから、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	審査の厳正化・迅速化及び消費者取引の安全確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。

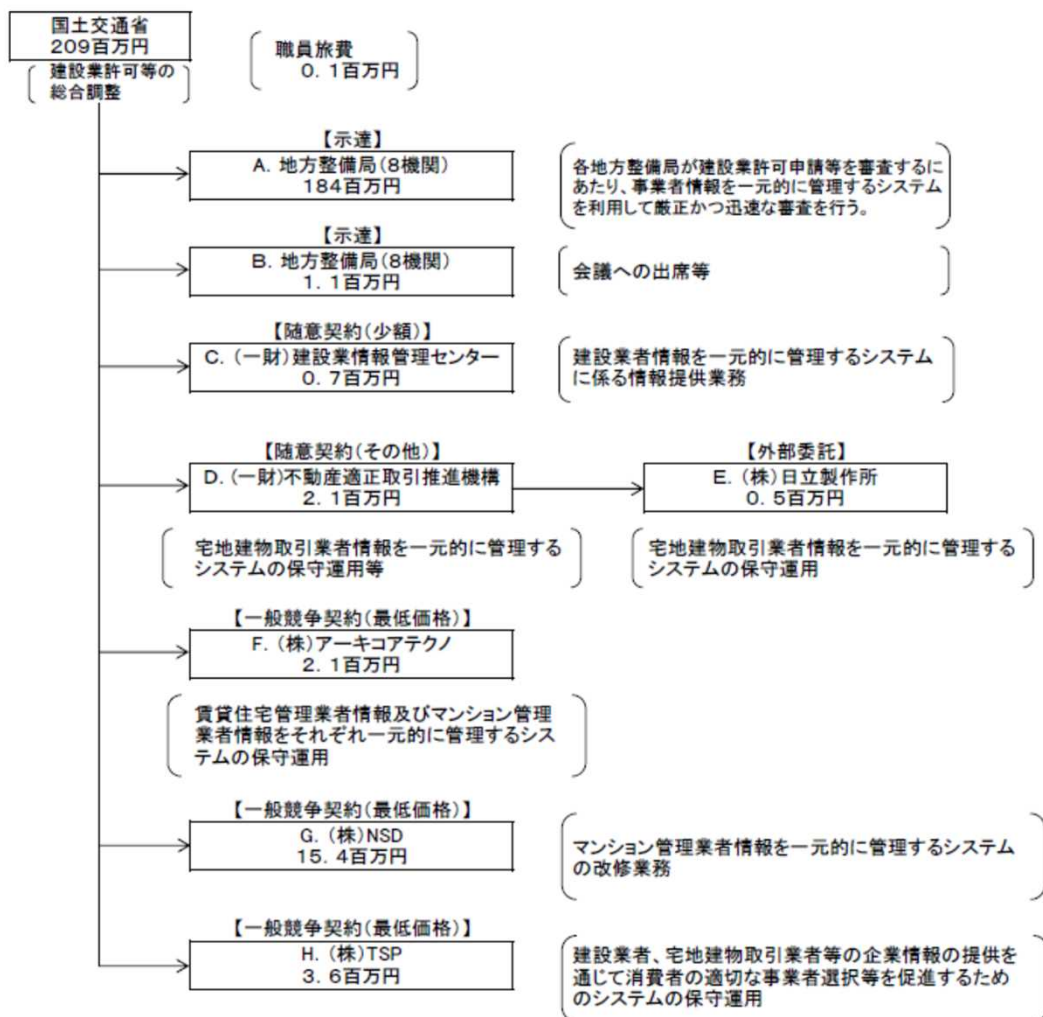
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約する必要があるため随意契約を採用しているものもあるが、その他のシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムの利用方法や効率化等について、各行政庁が協議する場等において検討を行っており、必要に応じて機能改善を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は年々目標に近づきつつあり、引き続き令和2年度の目標達成に向けて取り組みを進める。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	審査の厳正化・迅速化を図る上では、審査システムを活用し、各行政庁が同一のものを利用することが、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。また、消費者取引の安全を図る上では、インターネットで事業者情報を公開することが他の手段と比較しても実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	法令等の適切な執行、消費者取引の安全性確保に資するものとして、十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。令和2年3月末現在の建設業者数は472,473者、令和2年3月末現在の宅地建物取引業者数は125,638者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。</p> <p>よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後とも本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方等について検討を行っていくこととする。</p>		
	改善の方向性	<p>最近の改善状況としては、平成23年度にシステム検討委員会を開催し、各都道府県担当者出席のもと、システムの機能の改善点の洗い出し等を行い、それを踏まえ、平成24年度にはシステムの改修を行い、平成25年度より建設業許可事務等の機能改修したシステムを稼働している。また、平成26年度、平成27年度にも同委員会を開催し、システム機能の改善点等について検討を行い、そこの議論を踏まえ、平成28年度にシステムの改修を行った。さらに、平成29年度においても制度改正等に対応したシステム改修を行った。今後についても、必要に応じてシステム検討委員会等において様々な検討を行っていくこととする。</p> <p>国土交通省ホームページ上の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムについては、システムの運用経費を軽減等する観点から、令和元年度より政府共通プラットフォームへ移行し、運用を開始した。</p>		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	62	平成23年度	102	平成24年度	122	平成25年度	328
平成26年度	319	平成27年度	330	平成28年度	344	平成29年度	333
平成30年度	343						
平成31年度	国土交通省 (0344)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.地方整備局(関東地方整備局)			B.地方整備局(九州地方整備局)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査に係るシステム使用料、期間業務職員人件費、データ入力業務	83	職員旅費	会議への出席等	0.3
計		83	計		0.3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

C.(一財)建設業情報管理センター			D.(一財)不動産適正取引推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システムに係る情報提供業務	0.7	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務	2.1
計		0.7	計		2.1
E.(株)日立製作所			F.(株)アーキコアテクノ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.5	雑役務費	賃貸住宅管理業事務処理システム及びマンション管理業登録処理システムの運用保	2.1
計		0.5	計		2.1
G.(株)NSD			H.(株)TSP		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	マンション管理業登録処理システム改修業務	15.4	雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システムに係る運用保守業務	3.6
計		15.4	計		3.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	83				
2	近畿地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	42				
3	中部地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	14				
4	九州地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	14				
5	東北地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	10				
6	北陸地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	8				
7	中国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	7				
8	四国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	6				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.3				
2	四国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2				
3	東北地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2				
4	北陸地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1				
5	中部地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1				
6	近畿地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1				
7	中国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1				
8	関東地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業情報 管理センター	5010005017785	建設業情報管理システム に係る情報提供業務	0.7	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)不動産適正 取引推進機構	5010405000762	宅地建物取引業免許事務 処理システム電算処理等 業務	2.1	随意契約 (その他)			

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進			担当部局	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室		室長 大井 裕子			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの更新・保守等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	60	11	6	11	0			
	執行額	20	5	5						
	執行率(%)	33%	45%	83%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	33%	45%	83%							
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	10								
	電子計算機借料	1								
	計	11	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	(平成29年度まで)登録処理の所要日数について、平成21年度比3割減を平成29年度まで維持する。(平成21年度の業者が毎年提出する財務報告等の処理日数は63.89日)	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	成果実績	%	30.6	-	-	-	-	
			目標値	%	30	-	-	-	-	
			達成度	%	100	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	登録処理の所要日数(建設関連業者登録システムより出力)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	(平成30年度から)登録処理の所要日数について、平成29年度所要日数である45日以下を令和3年度まで毎年度維持する。	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要平均日数	成果実績	日	-	36.4	-	-	-	
			目標値	日	-	45	-	-	-	
			達成度	%	-	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	登録処理の所要日数(建設関連業者登録システムより出力)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	(令和元年度から)登録処理の所要日数について、平成30年度所要日数を参考に35日以下を令和3年度まで毎年度維持する。	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要平均日数	成果実績	日	-	-	25.3	-	-	
			目標値	日	-	-	35	-	35	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	登録処理の所要日数(建設関連業者登録システムより出力)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	申請処理件数(新規・更新等)			活動実績	件	34,331	38,389	39,790	-	-
				当初見込み	件	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000

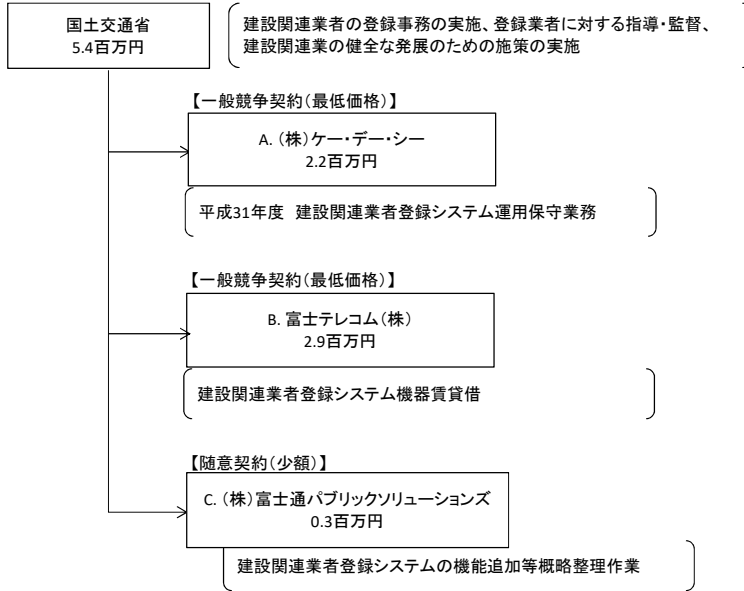
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	各年度における建設関連業登録システムの更新・保守に係る執行額/各年度において処理した申請の件数	単位当たりコスト		円	209	124	134	137
計算式			円 / 件	7,185,304 / 34,331	4,772,000 / 38,389	5,338,259 / 39,790	5,338,259 / 39,000	
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する						
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
	実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図っている。								
取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表 2019

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	登録を行うのは国土交通大臣である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	登録事務を円滑に進めるためシステムが必要である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等により支出先の選定を行った。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札等により支出先の選定を行っているため、妥当なコスト水準は確保されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。効率化の指標として、申請処理日数を設定しており、成果目標に対して毎年度目標をクリアしているとともに、成果実績値が年度毎に改善している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績と活動見込みはほぼ一致している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札等を採用し、競争性の確保に努めるなど、事業の効率化に努めた。					
	改善の方向性	引き続き、事業に係る契約事務は一般競争入札等にて実施する。またより効率的・効果的なシステムへの更新ができないか、システム機能等について検討を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	55	平成23年度	104	平成24年度	123	平成25年度	329
平成26年度	320	平成27年度	331	平成28年度	345	平成29年度	334
平成30年度	344						
平成31年度	国土交通省 (0345)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ケー・デー・シー			B.富士テレコム(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	2.2	物品購入費	サーバ等機器のリース料	1
			人件費	サーバ等機器の保守	1.9
計		2.2	計		2.9
C.(株)富士通パブリックソリューションズ			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	0.3			
計		0.3	計		0

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における法令遵守の徹底			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 建設業適正取引推進指導室		室長 高芝 利顕		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条			関係する計画、通知等	「建設産業政策2017+10」(平成29年6月30日建設産業政策会議とりまとめ)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設産業において、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、改正建設業法の趣旨を踏まえて、都道府県と連携し、法令の遵守指導等の徹底に加えて建設業における取引の適正化を図り、もって公正な競争基盤を確立することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、改正建設業法において下請保護に関する規定が強化されたことを踏まえ、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	80	76	83	77			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		80	76	83	77	0		
	執行額		77	75	77				
	執行率(%)		96%	99%	93%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	99%	93%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	67							
	職員旅費	10							
	諸謝金	0.1							
	委員等旅費	0.1							
	計	77	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
								- 年度	5 年度
	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合を令和5年度までに8割に引き上げる。	下請取引等実態調査を実施した建設業者のうち、工事ごとの請負契約書を相互に交付、基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	成果実績	%	62	62	62	-	
			目標値	%	75	80	80	-	80
		達成度	%	83	77	77	-		
根拠として用いた統計・データ名	下請取引等実態調査結果(国土交通省、中小企業庁)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業者等への立入検査数	活動実績	件	796	739	598	-	-	
		当初見込み	件	1,000	1,000	1,000	800	800	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	下請取引等実態調査の結果に基づく指導等件数	活動実績	件	8,380	8,463	8,777	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	10,800	10,800	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	建設業取引適正化センターに寄せられた相談件数	活動実績	件	1,364	1,327	1,474	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1,600	1,600	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	下請取引等実態調査に係る業務費／下請取引等実態調査に係る調査対象建設業者件数	単位当たりコスト	円	1,273	1,217	1,181	1,285	
		計算式	円/件	14,000,000/11,000	14,000,000/11,500	13,000,000/11,000	18,000,000/14,000	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	32 建設市場の整備を推進する						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業は建設業における取引の適正化に向けて、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通して、公正な競争基盤の確立を図るものであり、請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合として、令和元年度は62%という成果が出ている。							
	建設業者の健全な経営環境の整備をする上で、建設業者に関する下請取引の実態を調査し、法令遵守の徹底を図ることは、建設業下請取引の適正化を推進するために極めて重要であり、本事業により、環境整備をより一層促進させることができる。							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、建設業における適正取引の確保により、発注者の保護を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。建設業の法令遵守は、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。建設業における適正取引の確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争などによる競争性を確保した契約を行っている。一者応募となった案件についても、公告時及び特定時に設けている有識者による第三者委員会により競争性を確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標が80%のところ、令和元年度及び平成30年度は成果実績が62%なため、概ね見込みどおりである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。	
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建設業取引適正化センターへ寄せられた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検査を実施している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	令和元年度は、下請取引等実態調査等の結果に基づき行っている立入検査等を引き続き実施することにより、法令遵守の更なる推進を行うことができ、建設業者への指導も充実した。		
	改善の方向性	予算執行にあたって、下請取引等実態調査の項目を見直すなどし、一層の効率化を図る。翌年度以降についても、建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取り組みの充実を図るとともに、建設業者への指導等の徹底に向け、効果的・効率的な事業の推進に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	56	平成23年度	105	平成24年度	124	平成25年度	330
平成26年度	321	平成27年度	332	平成28年度	346	平成29年度	335
平成30年度	345						
平成31年度	国土交通省 (0346)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
77百万円

{

職員旅費等
3百万円

各事業の企画立案、進捗管理、指導 等

【示達】

A. 地方整備局(8機関)
15百万円

(元請・下請間の適正化を図るため、立入検査の実施や都道府県と連携した建設業法令遵守に関する講習会等の開催)

【一般競争契約(最低価格)】
B. 日本通信紙(株)
13百万円

(建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する下請取引等実態調査において、調査票の作成や発送、結果の収集、法令違反者の抽出、指導票の発送等を行う。)

【一般競争契約(総合評価)】
C. (公財)建設業適正取引推進機構
42百万円

(建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。)

【随意契約(少額)】
D. ニッセイエプロ(株)
0.3百万円

(建設業取引適正化推進月間における、講習会参加者に対するアンケートの集計作業を行う。)

【随意契約(少額)】
E. (株)明祥
0.4百万円

(建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する建設業取引適正化推進月間において、この取組を広く一般に周知するためのポスター作成等を行う。)

【随意契約(企画競争)】
F. (株)建設技術研究所
3百万円

(発注者・元請間の適正化を図るため、公共工事の発注者に対して、入札契約制度に関する調査の回答結果の集計・整理等を行う。)

A.九州地方整備局			B.日本通信紙(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	立入検査(旅費)、講習会等開催経費(謝金、委員等旅費、会場借上費等)	3	調査費	人件費、印刷製本費、郵送費 等	13
計		3	計		13

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.(公財)建設業適正取引推進機構			D.ニッセイエプロ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	弁護士、専門相談員謝金、窓口対応職員人件費、相談室賃借料、諸経費等	42	事業費	人件費	0.3
	計		42	計		0.3
		E.(株)明祥			F.(株)建設技術研究所	
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	人件費、印刷費等	0.4	調査費	雑役務費、人件費等	3	
計		0.4	計		3	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	3	その他	-	--	
2	東北地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	その他	-	--	
3	北陸地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	その他	-	--	
4	中部地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	その他	-	--	
5	近畿地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	その他	-	--	
6	中国地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	その他	-	--	
7	関東地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	1	その他	-	--	
8	四国地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	1	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本通信紙(株)	7010501010507	建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する下請取引等実施調査において、調査票の作成や発送、結果の収集、法令違反者の抽出、指導票の発送等を行う。	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)建設業適正取引推進機構	8010405000165	建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイスなどを行う「建設業取引適正化センター」を設置する。	42	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニッセイエプロ(株)	8010401021636	建設業取引適正化推進月間における、講習会参加者に対するアンケートの集計作業を行う。	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明祥	5010601006745	建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する建設業取引適正推進月間において、この取組を広く一般に周知するためのポスター作成等を行う。	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	発注者・元請間の適正化を図るため、公共工事の発注者に対して、入札契約制度に関する調査の回答結果の集計・整理等を行う。	3	随意契約 (企画競争)	1	96.2%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における労働・資材対策の推進			担当部局	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	建設市場整備課		課長 奥原 崇		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業政策2017+10~若い人たちに明日の建設産業を語ろう~(平成29年7月4日建設産業政策会議とりまとめ)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量、建設労働需給動向等を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な施工を図る必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業の持続的な発展のため、適切な賃金水準の確保・社会保険加入対策の推進、建設業の担い手確保・育成、建設業の構造改善に資する調査等を行う。 建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、前年度に着工した建築又は土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を雇用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	33	32	39	26			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		33	32	39	26	0		
	執行額		29	26	37				
	執行率(%)		88%	81%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	81%	95%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	17							
	統計調査費	8							
	職員旅費	1							
	諸謝金	0							
	計	26	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに建設業許可業者の社会保険加入率を100%にする。	公共工事に従事する建設企業の社会保険加入率(公共事業労務費調査における調査結果)	成果実績	%	97	97	98	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	97	97	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「公共事業労務費調査」(国土交通省)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査結果を活用した協議会の回数	活動実績	回	20	45	8	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査に要した費用/当該調査結果を活用した協議会の回数	単位当たりコスト	円	500,000	236,800	1,248,115	504,850		
		計算式	円/回数	10,000,000/20	10,656,000/45	9,984,920/8	10,097,000/20		

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		建設業における社会保険加入率	実績値	%	97	97	98	-	-
			目標値	%	100	-	100	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業の成果目標と上位施策・測定指標の内容は同様であり、本事業の成果の達成により、より社会保険加入対策を推進することが出来る。									

新経済・財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野	社会資本整備等								
	(第一階層) KPI	建設業許可業者の社会保険への加入率	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					25 年度			- 年度	2 年度		
					成果実績	%	90	98	-	-	-
					目標値	%	-	-	100	-	100
	達成度	%	90	98	-	-	-				
	(第二階層) KPI	登録基幹技能者制度に基づく登録基幹技能者の数	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					26 年度			- 年度	2 年度		
					成果実績	人	46,696		-	-	-
					目標値	人	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
建設業における社会保険加入対策を推進してきた結果、改革工程表のKPIである社会保険加入率は着実に上昇(目標100%に対し、令和元年度は98%)。											

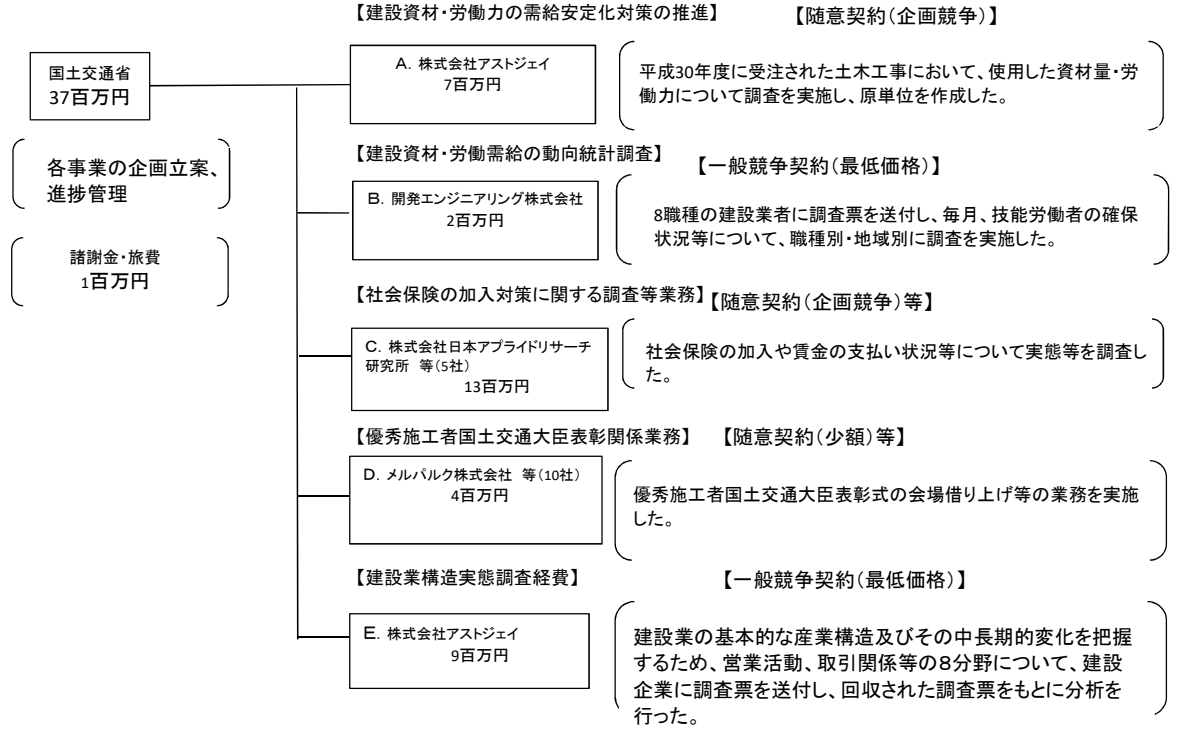
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札条件の見直しや公示期間の確保により、競争性の確保に留意している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており妥当なコスト水準は確保されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により、妥当なコスト水準は保たれている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争及び企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績が年々目標に近づきつつあり、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	正確な調査等を実施するために必要な手順・方法をとっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を主要建設資材年間需要見通し、月間需要予測に用いるなど、効果的な活用が行われている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札及び企画競争入札を継続する事で予算執行の効率化に努めた。 業務の実施にあたっては、特定の者しか参加できるような事の無いよう業務を分割化することで、複数者及び新規企業も入札に参加できるように留意した。 					
	改善の方向性	引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保をするとともに、事業のコストを十分に精査し、効率的な予算執行を図る。 また、翌年度の予算要求については、建設産業の担い手の確保・育成を更に推進するため、緊急性の高い施策に必要となる事業コストや建設業界のニーズ等を踏まえ要求を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	57	平成23年度	106	平成24年度	127	平成25年度	333
平成26年度	323	平成27年度	334	平成28年度	334	平成29年度	336
平成30年度	346						
平成31年度	国土交通省 (0347)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.株式会社アストジェイ			B.開発エンジニアリング株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	雑役務費等	7	事業費	雑役務費等	2
計		7	計		2
C.株式会社日本アプライドリサーチ研究所			D.メルパルク株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	雑役務費等	10	事業費	雑役務費等	1
計		10	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

E.株式会社アストジェイ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	2			
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	7			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アストジェイ	6011101028626	令和元年度建設資材労働力需要実態調査等業務	7	随意契約 (企画競争)	1	-	-

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	開発エンジニアリング株式会社	7010501005845	建設労働需給調査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	98.4%	-

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査業務	10	随意契約 (企画競争)	3	-	-
2	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況等に関する調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社シナガワプランニング	4010702009185	社会加入や働き方改革規制逃れを目的とした一人親方化の抑制対策に関するリーフレット印刷、発送業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社たいせい	4010901006818	社会加入や働き方改革規制逃れを目的とした一人親方化の抑制対策に関するリーフレットデザイン業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	公益財団法人都道府県センター	2010005003854	第2回建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会の会場の借り上げ	0	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社ティーケーピー	4010501027058	第3回建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会の会場の借り上げ	0	随意契約 (その他)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	我が国建設業等の海外展開の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際市場課		課長 中見 大志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年6月閣議決定) インフラシステム輸出戦略(令和2年6月改訂) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2020(令和2年6月改定)等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急速な都市化と経済成長に伴い、新興国を中心として今後も膨大なインフラ需要の増加が見込まれるなか、こうした海外建設市場における需要を積極的に取り込むことにより我が国の経済成長につなげるべく、インフラ海外展開プロジェクトの計画・設計、建設等のインフラ整備の横断的な実施主体となる我が国建設業等の海外展開を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国建設業等の更なる海外展開を促進するため、「ビジネス環境整備」として政府間会議等を活用した我が国企業の技術・ノウハウの積極的な売り込みや新興国における建設関連制度の整備・普及による我が国企業が参入しやすい環境づくりを実施するとともに、「ビジネス機会創出」として相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成支援やミッション団の派遣等による我が国中堅・中小建設企業の海外進出支援、地政学的に重要なパートナー国と連携した第三国への展開支援を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	95	97	97	99			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	95	97	97	99	0		
	執行額	88	95	89					
	執行率(%)	93%	98%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	98%	92%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	98							
	職員旅費	1							
	委員等旅費	0.2							
	諸謝金	0.1							
	計	99	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに建設業の新規年間受注高を2兆円にする。(平成22年:約1兆円)	我が国建設企業の新規年間海外受注高	成果実績	億円	18,510	19,375	19,375	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	20,000
			達成度	%	92.6	96.9	96.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績は、(一社)海外建設協会の調べによる「海外受注実績の動向」の数値を参照 目標値は、平成25年5月決定のインフラシステム輸出戦略の別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」の数値を参照								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までにアジアにおける建設業の新規年間受注高を1.5兆円にする。(平成22年:約7千億円)	アジアにおける我が国建設企業の新規年間海外受注高	成果実績	億円	11,062	11,498	11,498	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	15,000
			達成度	%	73.7	76.7	76.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績は、(一社)海外建設協会の調べによる「海外受注実績の動向」の数値を参照 目標値は、平成25年5月決定のインフラシステム輸出戦略の別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」の数値を参照								

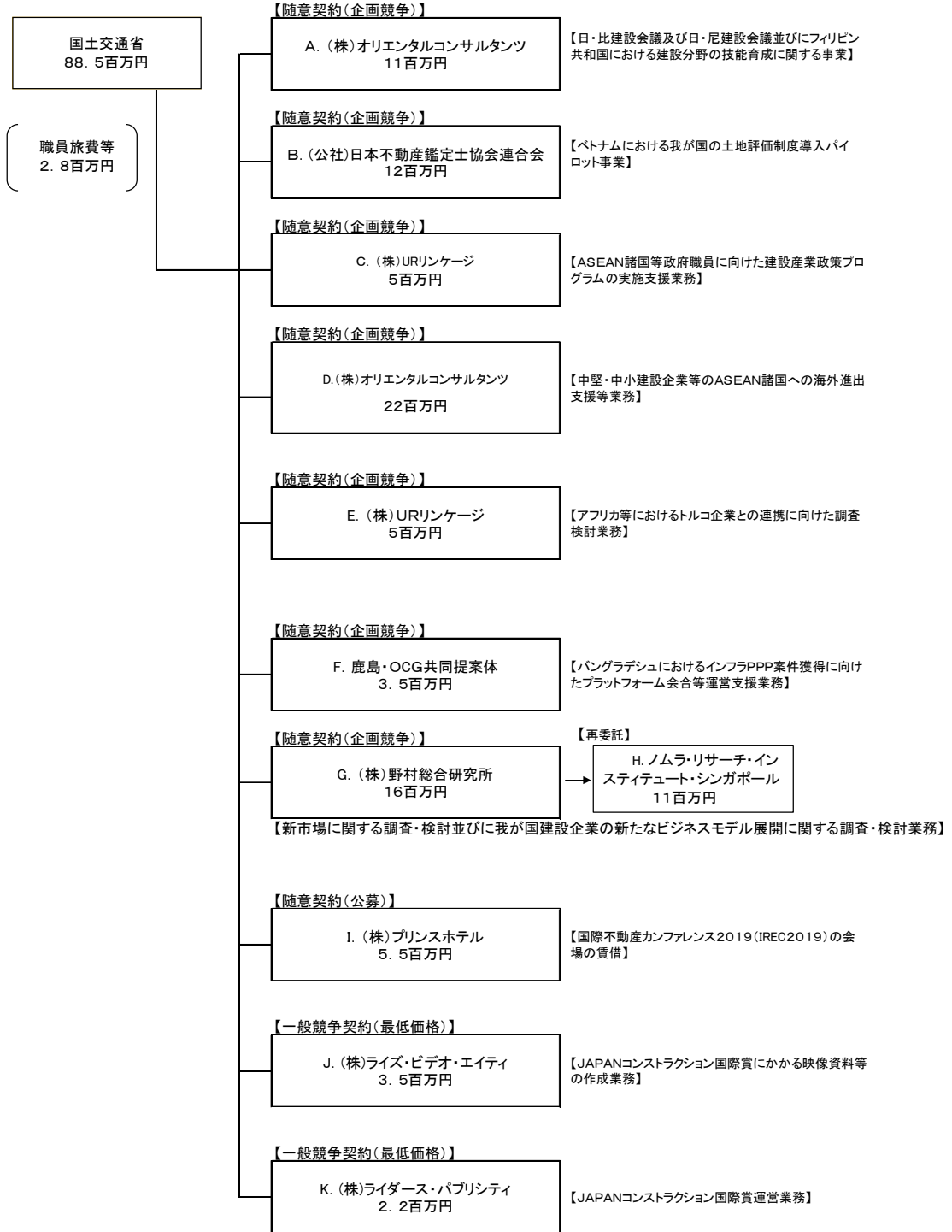
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	我が国建設業の海外展開の推進のために会議開催、 ミッション団派遣等を行った国数	活動実績		件	10	11	11	
当初見込み			件	11	8	11	11	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出	単位当たり コスト	千円	8,822	8,636	8,053		
計算式		千円/件数		88223/10	94994/11	88583/11		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 (建設業の海外受注高)	実績値	兆円	1.9	1.9	1.9	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本支援事業を評価するために最も有効な指標として当該指標を導入している。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、 国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、 国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、 国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争、一般競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業界のニーズを踏まえて優先度の高い事業を行うこととしている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	年度により増減はあるものの、平成30年度では過去最高の水準を記録しており成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	業界及び相手国のニーズを踏まえて、必要性と実現可能性を十分考慮して事業を計画しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	会議やセミナー等の出席企業が、相手国政府・企業と連携を深めるまたは案件形成に繋がる等、成果が十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	インフラシステム輸出の全般に係る企画立案は総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業については土地・建設産業局が行う。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	0379	建設分野における国際展開の推進				
点検・改善結果	点検結果	事業の対象国について、これまでの経緯や相手国のニーズを踏まえて戦略的に選定している。また、事業の実施にあたっては、定型的な業務は一般競争入札を継続するほか、特定の者しか参加できない事のないよう適正な入札契約に努めている。					
	改善の方向性	相手国に出向くだけでなく相手国政府職員を我が国に呼び込む形にする等、予算執行の更なる効率化を図ることとしている。また、引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行い、適正な入札契約に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	1012	平成25年度	336
平成26年度	325	平成27年度	335	平成28年度	348	平成29年度	337
平成30年度	347						
平成31年度		0348					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)オリエンタルコンサルタンツ			B.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	外国旅費、資料翻訳料等	9	事務費	外国旅費、資料翻訳料等	11
人件費	直接人件費	2	人件費	直接人件費	1
計		11	計		12
C.(株)URリンケージ			D.(株)オリエンタルコンサルタンツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	外国旅費、資料翻訳料等	4.3	事務費	外国旅費、資料翻訳料等	20
人件費	直接人件費	0.7	人件費	直接人件費	2
計		5	計		22
E.(株)URリンケージ			F. 鹿島・OCG共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	外国旅費、資料翻訳料等	4.2	事務費	外国資料、資料翻訳料等	3
人件費	直接人件費	0.8	人件費	直接人件費	0.5
計		5	計		3.5
G.(株)野村総合研究所			H. ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	外国旅費、資料翻訳料等	13	事務費	検討補助業務	11
人件費	直接人件費	3			
計		16	計		11

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	日・比建設会議及び日・尼建設会議並びにフィリピン共和国における建設分野の技能育成に関する事業	11	随意契約 (企画競争)	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	7010405010470	ベトナムにおける我が国の土地評価制度導入パイロット事業	12	随意契約 (企画競争)	1	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)URリンケージ	3010001088790	ASEAN諸国等政府職員に向けた建設産業政策プログラムの実施支援業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	中堅・中小建設企業等のASEAN諸国への海外進出支援等業務	22	随意契約 (企画競争)	2	99%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)URリンケージ	3010001088790	アフリカ等におけるトルコ企業との連携に向けた調査検討業務	5	随意契約 (企画競争)	2	99%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・OCG共同提案体	-	バングラデシュにおけるインフラPPP案件獲得に向けたプラットフォーム会合等運営支援業務	3.5	随意契約 (企画競争)	2	99%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	新市場に関する調査・検討並びに我が国建設企業の新たなビジネスモデル展開に関する調査・検討業務	16	随意契約 (企画競争)	3	99%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
--	------	-------------------------------------

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

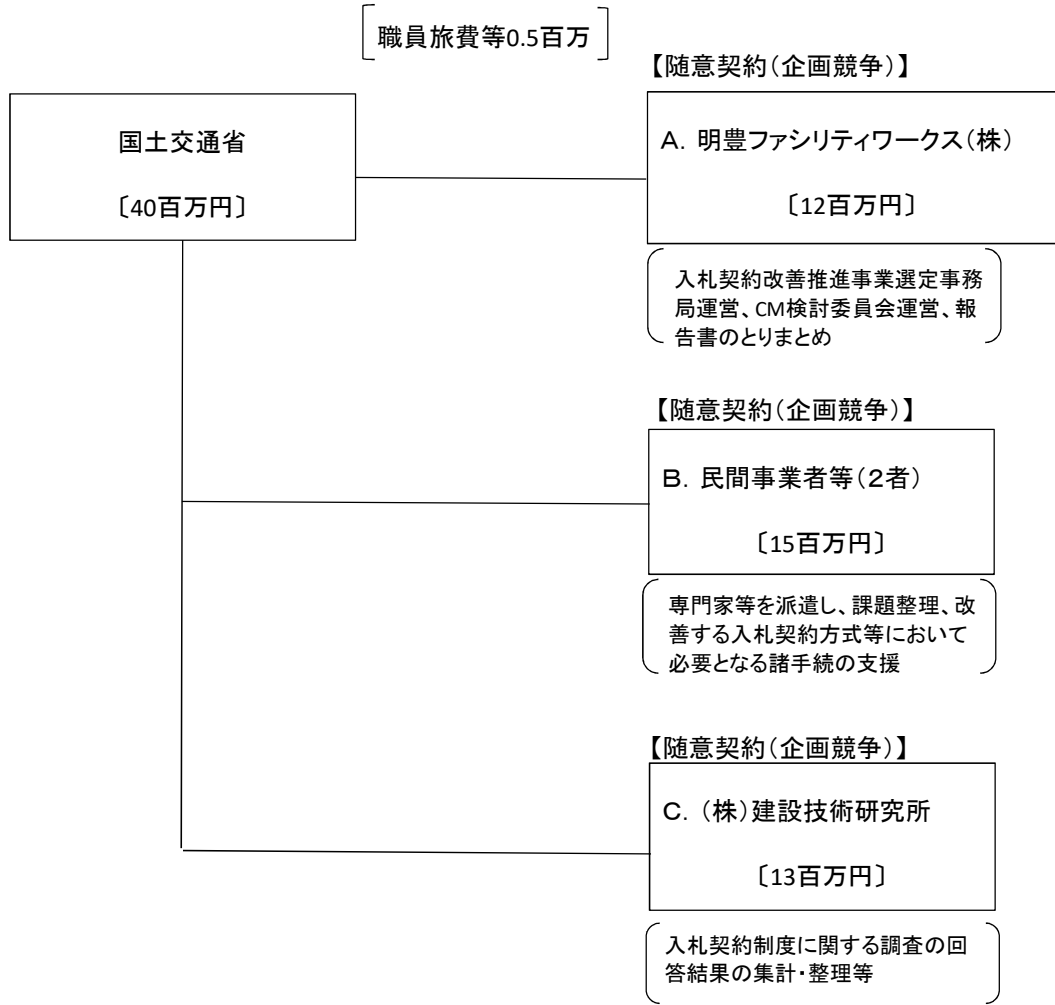
事業名	地方の入札契約改善推進事業			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 入札制度企画指導室		室長 西山茂樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する法律第18条 公共工事の品質確保の推進に関する法律第14条			関係する計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針第2.2(1) 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針第2.4				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期的な担い手の確保・行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するため、新たな入札契約方式の導入・活用等に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、地方公共団体における入札契約の改善に向けた取組を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	入札契約制度への取組が遅れている地方公共団体における入札契約方式等の改善等の取組を促進するため、発注者である地方公共団体に対して、専門家等を派遣し手続き等の支援(支援対象事業等の性格や地域の実情等に関する課題の整理、入札契約方式等の検討、必要となる諸手続等)を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	70	96	41	42			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		70	96	41	42	0		
	執行額		66	85	40				
	執行率(%)		94%	89%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	89%	98%				
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	41							
	職員旅費	1							
	計	42	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	入札契約方針を多様化した地方公共団体数を令和2年度までに100とする。	入札契約方式を多様化した地方公共団体数	成果実績	件	45	67	78	-	
			目標値	件	60	80	90	-	100
			達成度	%	75	84	87	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	地方公共団体におけるモデル事業の実施数	活動実績	件	5	4	3			
		当初見込み	件	5	5	3	3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/モデル事業数	単位当たりコスト	百万円	13	21	13	14		
		計算式	百万円/件	66/5	85/4	40/3	42/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	32 建設市場の整備を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地方公共団体の実情に即した新たな入札契約方式の導入・活用等、入札契約の改善に向けて取組んだ地方公共団体数が令和元年度までの累計で78団体となり、中長期的な担い手の確保等の課題に対応している。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	予算や人員の制約がある地方公共団体における入札契約方式の改善推進に向けた支援を行う。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人手不足や知識や経験のない地方公共団体に対し、国が主体となって入札契約方式の改善推進に向けた支援を行う必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公共団体における入札契約方式の改善推進に向けた支援を行うことにより、地域における担い手の確保につながる。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般公募による企画競争入札等を実施しており、競争性は確保されている。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実勢価格を適切に反映しており、事業執行に当たり妥当な水準である。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体の入札契約方式等の改善や工夫等の取組等を対象とした入札契約制度の改善推進につながる支援を行っている。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争手続きにより、最適な提案を行った者を選定している。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	入札契約の改善に取組んだ地方公共団体数は着実に増加しており、成果目標に見合ったものになっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	入札契約方式を改善推進することにより、契約方式に工夫が図られるなど、効果的な手法となっている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込み以上の実績を達成している。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援した地方公共団体では成果を踏まえて、発注にむけた手続き等が順次開始されているなど、十分に活用されている。									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	入札契約制度の改善が推進した地方公共団体数は着実に増加しており、引き続き増加に向けて事業を推進するとともに、事業の成果がより効果的なものとなるように取組む。					
	改善の方向性	令和元年度の「担い手3法(公共工事の品質確保の推進に関する法律、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律)」一体的改正により、施工時期の平準化や調査・設計の品質確保を受注者の責務にする等が新たに規定されたことに伴い、施工時期の平準化に関する地方公共団体の取組み促進を図るとともに、これまでの入札契約制度の改善に向けた支援を調査・設計にまで拡充する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0053	平成27年度	0339	平成28年度	0351	平成29年度	0338
平成30年度	0348						
平成31年度	国土交通省 (0349)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.明豊ファンリティアークス(株)			B.八千代エンジニアリング(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	一般管理費、旅費交通費	9	雑役務費	一般管理費、旅費交通費	6
	人件費	入札契約改善推進事業選定事務局運営、 CM検討委員会運営、報告書のとりまとめ	3	人件費	専門家等を派遣し、課題整理、改善する入 札契約方式等において必要となる諸手続 の支援	4
	計		12	計		10
		C.(株)建設技術研究所			D.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	一般管理費、旅費交通費	7				
人件費	入札契約制度に関する調査の回答結果の 集計・整理等	6				
計		13	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明豊ファンリティアークス(株)	7010001072436	入札契約改善推進事業選定事務局運営、CM検討委員会運営、報告書のとりまとめ	12	随意契約 (企画競争)	1	72.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	専門家等を派遣し、課題整理、改善する入札契約方式等において必要となる諸手続の支援	10	随意契約 (企画競争)	1	97.1%	-
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	専門家等を派遣し、課題整理、改善する入札契約方式等において必要となる諸手続の支援	5	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における外国人受入れの円滑化及び適正化			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	国際市場課		課長 中見 大志				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外国人建設就労者受入事業に関する告示(平成26年国土交通省告示第822号) 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件(平成31年国土交通省告示第357号)			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針(R1.6.4デジタル・ガバメント関係閣僚会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(R1.6.21閣議決定) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について(改訂)(R1.12.20外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定) 建設分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針(令和2年2月28日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策の実施により、在留資格「特定技能」および外国人建設就労者受入事業にて建設分野における外国人材受入れの円滑化及び適正化を実現することで、復興事業の更なる加速化を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に万全を期すとともに、生産性向上や国内人材確保のための取組を行ってまなお生じる深刻化な人手不足について充足し、建設分野の存続・発展を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在留資格「特定技能」にて受け入れる外国人材について、国土交通省が認定した計画どおりの賃金、就労環境等が確保されるよう、適切な就労の監理を実施する。当面の一時的な建設需要増大に対応するための「外国人建設就労者受入事業」の制度推進事業についても引き続き実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	80	81	224	181					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		80	81	224	181	0				
	執行額		77	77	217						
	執行率(%)		96%	95%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	95%	97%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費		180								
	職員旅費		1								
	計		181	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度まで外国人建設就労者に関する労働災害発生者割合0.1%以下を維持する。		労働災害発生者割合(労災発生者数/外国人建設就労者数)		成果実績	%	0.1	0.1	0.1	-	-
					目標値	%	0.1	0.1	0.1	-	0.1
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		外国人建設就労者数(外国人建設就労者受入事業に関する告示(以下、告示)に基づき受入建設企業が作成する外国人建設就労者受入報告書から集計) 労働災害発生者数(建設業労働災害防止協会が作成する建設業における労働災害発生状況、厚生労働省作成資料及び告示に基づき特定監理団体が作成する監査報告書から集計)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	3年度		
令和3年度まで雇用契約との乖離に関する相談件数0件を維持する。	外国人建設就労者に関する母国語電話相談ホットラインに寄せられる相談のうち、雇用契約との乖離に関する相談件数	件数	0	0	0	-	-				
		目標値	0	0	0	-	0				
		達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	外国人建設就労者母国語相談報告書(告示に基づき制度推進事業実施機関が作成)										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度		
								活動見込	活動見込		
特定監理団体・受入企業に対する巡回指導数			回	950	950	1,800	-	-			
			当初見込み	回	950	950	1,800	950	950		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度		
								活動見込	活動見込		
建設特定技能受入計画オンライン申請認定数			件	-	-	-	-	-			
			当初見込み	件	-	-	-	1,500	3,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	巡回指導に係る経費/巡回指導回数							円	50,526	52,632	60,000
		計算式		円/回	48,000,000/950	50,000,000/950	108,000,000/1800	84,000,000/950			
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	システム開発・運用に係る経費/建設特定技能受入計画オンライン申請認定数							円	-	-	-
		計算式		円/件	-	-	-	89,000,000/1,500			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	32 建設市場の整備を推進する									
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
									-年度	-年度	
									-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	監理団体及び受入企業に対する巡回指導を進めることで、外国人材の受入れについて、より適切な体制を構築することが出来る。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
			-年度	-年度			-年度	-年度			
			-	-			-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
			-年度			-年度	-年度	-年度			
			-			-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	復興事業の更なる加速、東京オリンピック・パラリンピック大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するための施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国人建設就労者受入事業の認定を実施するのは、国土交通大臣である。また、外国人材の適正な監理にあたっては、公共性・公益性を確保する必要があるため、国の関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」改訂2016において「改訂戦略における鍵となる施策」に位置付けられており、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適正な雇用管理を図ることや、母国語電話相談ホットライン等、業務内容が専門的であるが、入札の実施にあたっては、特定の者しか参加できるようなことがないよう留意した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争において複数社より見積額の提示を受け、妥当な金額から選定しているため、妥当なコスト水準は確保されていると言える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は上がっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外国人材の適正な監理を行うためには、公平性等の観点から受入企業のみではなく国の関与が不可欠であり、代替案は想定されない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	外国人建設就労者および特定技能外国人について、不法就労や人権問題などを懸念する声もあることから、既存の技能実習制度と同等の監理に加え、これを上回る適正な監理体制を国土交通省が関係省庁、関係機関等と調整して構築・運用する。		
	改善の方向性	令和元年度に受入れが開始された特定技能外国人の適正な監理体制を敷くとともに、外国人建設就労者については引き続き確実な監理体制を運用し、効果的な事業の執行に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

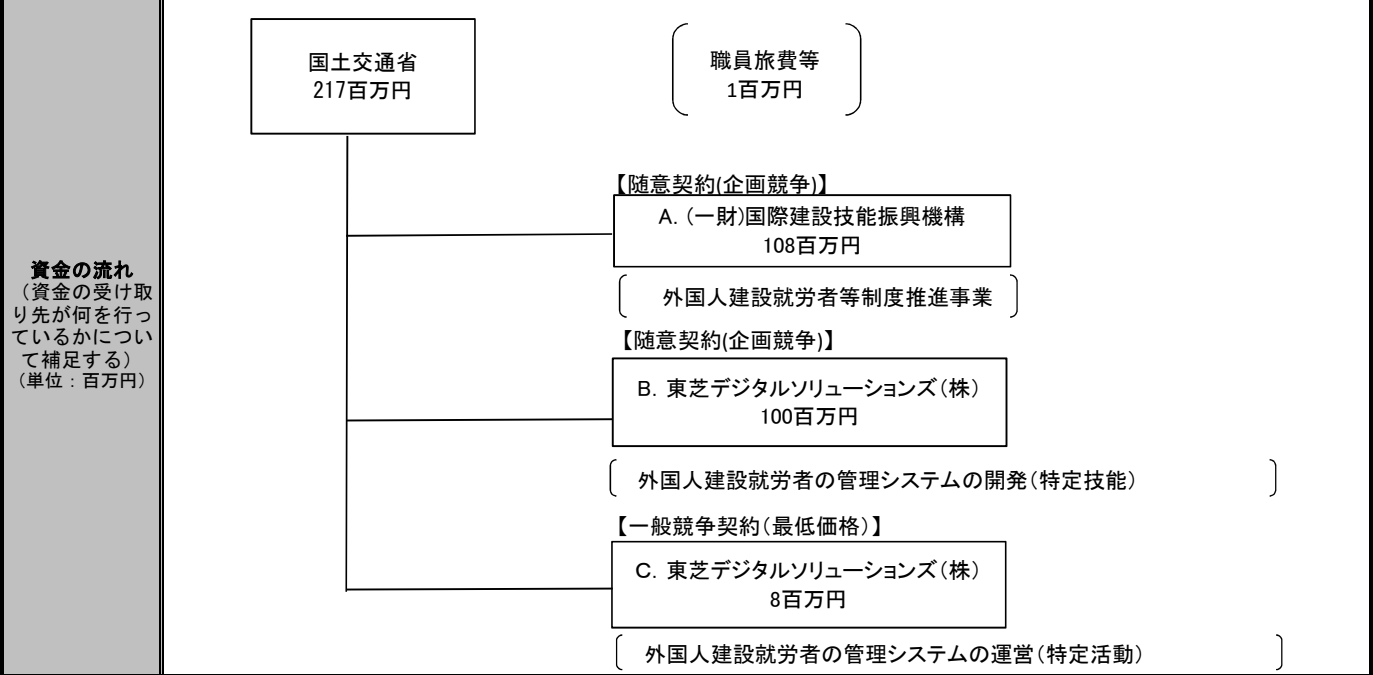
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-054	平成27年度	340	平成28年度	352	平成29年度	339
平成30年度	349						
平成31年度	国土交通省 (0348)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. (一財)国際建設技能振興機構			B. 東芝デジタルソリューションズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	巡回指導・母国語相談スタッフ賃金	84	人件費	システムの運用	89
	運営費	説明会運営等、業務経費	22	その他	一般管理費等	11
	その他	一般管理費等	2			
	計		108	計		100
	C. 東芝デジタルソリューションズ(株)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	システムの運用	6				
その他	一般管理費等	2				
計		8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国際建設技能振興機構	8010005023467	建設就労者受入事業における、監理団体及び受入企業に対する巡回指導や外国人建設就労者に対する電話相談等	108	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	特定技能制度における外国人材の受入計画のオンライン申請や就労管理を行うためのシステムの開発	100	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設産業における女性の定着促進			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	建設市場整備課		課長 奥原 崇		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	女性の定着促進に向けた建設産業行動計画(令和2年1月16日)				
主要政策・施策	男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設産業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれることから、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっており、女性や若者の入職・定着を促進する必要がある。こうした状況下、建設業での女性の定着促進は、業界に新たな活力や刺激をもたらすほか、性別を問わずあらゆる世代に対して業界の魅力を高め、担い手確保・育成に向けた原動力となるような好循環を生み出す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民が共同で策定した「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」に基づき、建設産業で働く全ての女性が「働きがい」と「働きやすさ」の両立により、就業継続を実現することを目的とした「働きつつげられるための環境整備」の取組を中心に行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	50	33	14	13			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		50	33	14	13	0		
	執行額		47	33	13				
	執行率(%)		94%	100%	93%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	100%	93%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	12							
	職員旅費	1							
計		13	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	女性の入職者数に対する離職者数の割合を令和2年から令和6年までの間、前年度比で減少させる。	建設産業における女性の入職者数に対する離職者数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	雇用動向調査(厚生労働省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	入職者に占める女性の割合を令和2年から令和6年までの間、前年度比で増加させる。	建設産業における入職者に占める女性の割合	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	雇用動向調査(厚生労働省)								

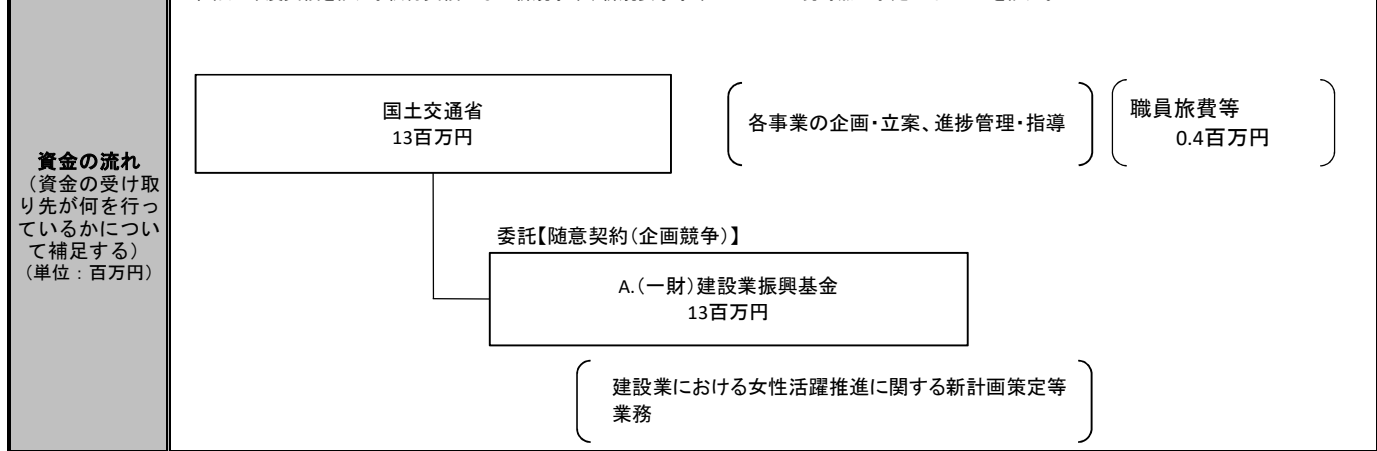
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	平成26年より5年間で、女性技術者・技能者数を倍増(10万人→20万人)	女性技術者・技能者数		成果実績	万人	11	12	13
		目標値	万人	-	-	20	-	20
		達成度	%	55	60	65	-	65
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働力調査(総務省)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の策定	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績		件	-	-	1	-	-
			当初見込み	件	-	-	1	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	女性技術者・技能者の入職・定着に取り組む企業等からの相談を踏まえた典型的な事例の整理	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績		件	20	18	10	-	-
			当初見込み	件	10	10	10	3
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	女性の入職・定着、育休後に復職しやすい職場環境への改善等にテーマとした業界団体に対する講習会の開催回数	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績		回	-	19	-	-	-
			当初見込み	回	-	10	-	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の開催回数	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績		回	12	18	0	-	-
			当初見込み	回	12	30	1	-
単位当たり コスト	算出根拠	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の実施経費 ／開催回数	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位当たり コスト		千円	1,392	639	0	-	
			計算式	千円/回	16,700/12	11,500/18	0	-
単位当たり コスト	算出根拠	女性技術者・技能者の入職・定着に取り組む企業等からの相談を踏まえた典型的な事例の整理／地域ブロック数	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位当たり コスト		千円	230	261	420	450	
			計算式	千円/回	4,600/20	4,700/18	4,200/10	1350/3
単位当たり コスト	算出根拠	業界団体に対する講習会実施経費／開催回数	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位当たり コスト		千円	-	258	-	300	
			計算式	千円/回	-	4,900/19	-	300/1
単位当たり コスト	算出根拠	「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の策定 経費／策定数	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位当たり コスト		千円	-	-	8,800	-	
			計算式	千円/件	-	-	8,800/1	-
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	32 建設市場の整備を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
建設業における女性の更なる活躍の推進は、中・長期的な担い手の確保・育成策の一つとして建設市場の整備を推進する施策に位置付けられる。本事業により女性の定着促進の取組を実施していくことにより、建設市場の整備を一層推進していくことができる。								
新経済・ 表財政2再	取組事項	分野:	社会資本整備等					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 26 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
			成果実績	万人	10	13	-	13

0 1 9 計 画 改 革 工 程	I 層)	女性技術者・技能者数:2019年を目途に2014年比で倍増	目標値	万人	-	20	-	-	20
			達成度	%	-	65	-	-	65
本事業の成果と取組事項は建設業界における女性活躍の推進のための方向性を示すものであり、かつ、個社の取組を促すものであることから、女性技術者、技能者数の増加に大きく寄与する取組である。									
事業所管部局による点検・改善									
		項 目		評 価		評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○		建設業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれ、女性を含めた担い手の確保・育成が必要がある。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		官民で、全国の建設業における女性定着の機運を高めるための施策であるため、国として直接取り組む必要がある。			
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		男女共同参画、地方創生の国の施策においても、女性の活躍が掲げられており、建設業においても取り組む必要がある。			
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成を行い企画提案説明書を4社に配付したところ、2社から提案書の提出を受けた。企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無					
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
		受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		妥当なコスト水準は確保されている。			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		費用・使途が事業の執行に必要なものに限定されている。			
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		建設業従事者全体では減少傾向にあるが、女性技術者・技能者数は増加している。			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		女性定着を推進するためには、建設業界が自律的・継続的に取り組むことが重要であり、建設業団体と共同での計画の策定は効果的である。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		活動実績は見込みに見合ったものである。			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		建設業団体に策定した計画や資料等の送付を行い、また、ホームページで公開する等情報発信を行った。			
関 連 事 業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		-			
		所管府省名	事業番号	事業名					
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	企画競争の実施にあたっては、様々な主体から提案が可能となるよう配慮を行い、競争性を確保した。業界団体等と共同で建設産業における女性定着に関する計画を策定した。建設産業に従事する女性技術者・技能者の数は増加傾向にある。							
	改善の方向性	建設産業における女性の定着促進のため、効率的・効果的な事業の執行に努める。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									

備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-052	平成28年度	381
平成30年度	350				平成29年度 340
平成31年度	国土交通省 (0351)				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)建設業振興基金			B.		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
直接事業費	旅費交通費、会議費、会場賃借料、事務委託費、広報宣伝費等	7				
人件費	直接人件費	4				
その他	間接経費	2				
計		13	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一財)建設業振興基金	2010405010376	建設業における女性活躍推進に関する新計画策定等業務	13	随意契約(企画競争)	2	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設職人の安全・健康の確保の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室		室長 大井 裕子			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律(第10条、第13条)			関係する計画、通知等	建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業における労働災害の発生状況は、長期的に減少傾向にあるが、いわゆる一人親方等を含めた建設工事従事者全体では、建設工事の現場での災害により年間約400人もの尊い命が亡くなっている。このような状況の下、平成28年12月に「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」が成立(平成29年3月16日に施行)し、本法に基づく基本計画が6月9日に閣議決定された。このため、上記の基本計画に基づき、建設工事従事者の安全・健康の確保の推進を図っていく。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	民間工事の契約において、安全衛生経費の内容、その計上方法(積上・率計上等)などが不明確であることから、民間工事における安全衛生経費の実態把握、本法の対象となる安全衛生経費の定義付け及び下請まで適切に支払われるような施策の検討を行う。 また、公共・民間工事において、建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している事例の収集・効果の分析、好事例集の作成・展開を図ることにより、建設業者の安全衛生管理を評価する取組を促進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	20	11	11				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	20	11	11	0			
	執行額			20	7					
	執行率(%)		-	100%	64%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	64%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費	11								
	諸謝金	0.5								
	委員等旅費	0.3								
	計	11	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	平成29年と比較して、令和4年までに建設業における労働災害による死亡者の数を15%以上減少させる。	建設業における労働災害による死亡者の減少率(平成29年の死亡者数323人からの減少率)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	15	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	労働災害発生状況(厚生労働省)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	民間工事等における安全衛生経費の実態把握、下請まで適切に支払われるような施策の立案	活動実績	件	-	1	1	-	-		
		当初見込み	件	-	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している好事例集の作成	活動実績	件	-	1	-	-	-		
		当初見込み	件	-	1	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	安全衛生対策項目の確認表の作成	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書の作成	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	施策立案等に要した費用／民間工事等における安全衛生経費の実態把握、下請まで適切に支払われるような施策	単位当たりコスト	百万円	-	15	7	-	
		計算式	百万円/件	-	15百万円/1件	7百万円/1件	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	好事例集作成に要した費用／建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している好事例集	単位当たりコスト	百万円	-	5	-	-	
		計算式	百万円/件	-	5百万円/1件	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	安全衛生対策項目の確認表の作成に要した費用／安全衛生対策項目の確認表	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	5	
		計算式	百万円/件	-	-	-	5百万円/1件	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書の作成に要した費用／安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	6	
		計算式	百万円/件	-	-	-	6百万円/1件	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業で建設工事従事者の安全及び健康の確保に向けた取組を実施していくことにより、中長期的な担い手の確保の観点等から、建設市場の整備を一層推進していくことができる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

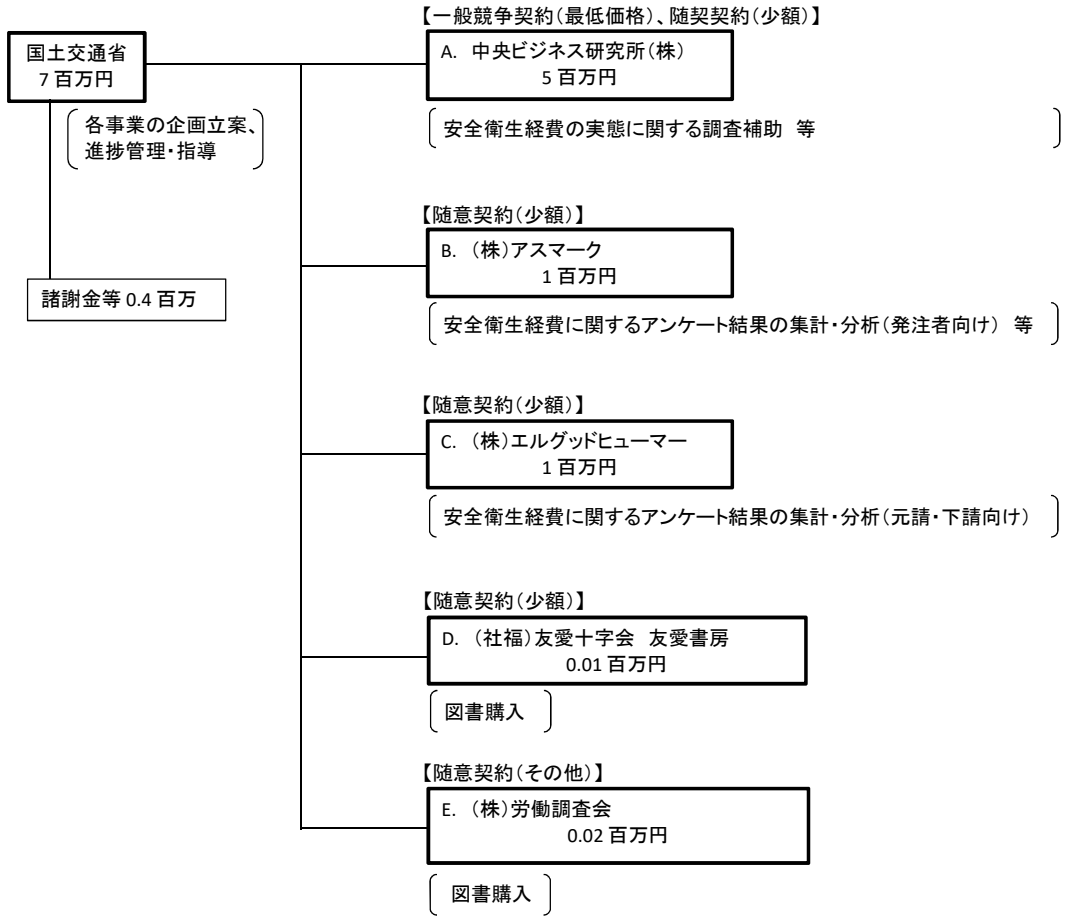
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等による競争性を確保した契約を行っている。競争性のない随意契約となった案件は、図書購入であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等を採用し、競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設業における労働災害による死亡者の数は減少傾向にある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務で作成した資料をホームページに公開するなど、成果物を活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札等を採用し、競争性の確保に努めるなど、事業の効率化に努めた。 平成30年6月に設置した検討会において、関係団体及び有識者の意見を踏まえながら、建設工事における安全衛生経費に関する実態調査(元請・下請向け、発注者向け、個人向け等)を行いつつ、安全衛生経費が下請まで適切に支払われるような施策の検討を行った。 建設業における労働災害による死亡者の数は減少傾向にある(死亡者数:323人(平成29年)→269人(平成31年/令和元年))。 	
	改善の方向性	建設工事従事者の安全・健康の確保のため、引き続き、効率的・効果的に取組を推進していく。また、入札契約にあたっては、一般競争入札等を採用し、競争性の確保に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省(新30-0035)						
平成31年度	国土交通省 (0352)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.中央ビジネス研究所(株)			B.(株)アスマーク		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	5	人件費	業務担当者人件費	1
計		5	計		1

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間発注工事等における働き方改革の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	建設業課	課長 鎌原 宜文		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019 第3章 経済再生と財政健全化の好循環 2. 経済・財政一体改革の推進等 ②社会資本整備			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業界全体において真に働き方改革に取り組むためには、公共工事における取組(適正な工期設定、施工時期の平準化、生産性向上等)を民間発注工事においても浸透させることが不可欠である。そのため、本事業では、昨年に引き続き、民間発注工事、特に専門工事業における実態調査や先導的な取組をモデル対象とした分析等を行い、民間発注工事における働き方改革の更なる推進を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①中小零細の専門工事業における発注プロセス、工期の設定の方法、現状等の把握 民間発注工事のうち、高次下請企業における工期の設定方法等の特性の把握を行うための実態調査を実施 ②週休2日確保や工期適正化等に取り組む民間発注工事をモデル対象として、工期改善等に際しての課題の抽出や解決策について検討 週休2日確保や工期適正化等に取り組む民間発注工事のうち、鉄道、住宅・不動産に加え、病院、工場に関するものについて、週休2日化等に伴う課題の抽出・分析や解決策に係る事例集を作成。 ③生産性向上に向けた取組 BIMの有用性等を整理し、施工にいたるまでBIMが活用されるための普及啓発方策について検討。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		補正予算	-	48	33	32		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	48	33	32	0	
	執行額			48	30			
	執行率(%)			100%	91%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	91%			
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
建設市場整備推進調査費		29						
諸謝金		1						
職員旅費		1						
委員等旅費		1						
計		32	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに建設業における実労働時間数を製造業(165.2時間(平成29年度)(30人以上規模))と同等のものにする。	成果実績	時間	-	169.7	168.2	-	165.2
		目標値	100	-	165.2	165.2	-	165.2
		達成度	%	-	1	1	-	1
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省「労働統計要覧」							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	民間発注者における週休2日モデル工事の調査数	活動実績 件数	-	20	55			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	各年度における事業の執行額/週休2日モデル工事数	単位当たり コスト 千円	-	2.4	0.4	2.1		
	計算式	各年度における事業の執行額/週休2日モデル工事数	-	48/20	20/55	32/15		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、民間発注団体や建設業団体等と連携した関係者による働き方改革に関する推進体制を構築し、週休2日を前提とした適正な工期設定、施工時期の平準化、施工のICT化等の取組が民間発注工事等における浸透を図ることは、建設業の担い手を確保・育成するために必要なものであり、上位施策たる「建設市場の整備を推進する」に資する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

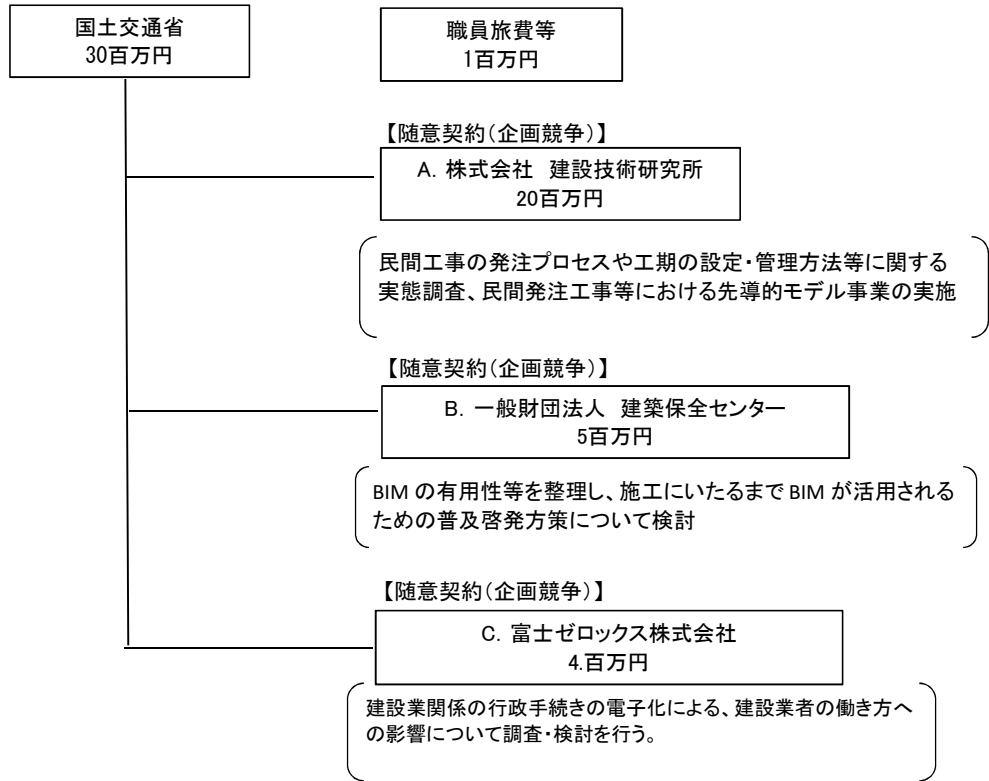
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「働き方改革実行計画」において決定された建設業における時間外労働規制の導入のために必要な事業であり、社会のニーズに沿ったものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	週休2日の導入等の働き方改革は、工期が延び民間発注者にとってはコスト増となり、自ら取り組むインセンティブが生じにくいいため、国において民間が自律的に取り組めるよう環境を整備することが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設工事全体のうち民間発注工事は6割に上り、「働き方改革実行計画」を実行に移すためには民間工事での取組が必要不可欠であり、優先度は高いと考える。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争説明書を受け取りに来た業者は複数社あったものの、自社の体制が整わない等の理由により、最終的には1者応募となった。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	結果を公開しているため、特定の受益者を想定できない。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の受注者において、効率的に事業を執行。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	不要な中間組織等を介させず、効率的に事業を執行。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は事業の執行に必要なものに限定。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	打合せ回数を必要最小限に限定、必要に応じメールや電話で対応。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設業の働き方改革に資する調査結果となった。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省において必要な業界団体に事前に相談することで、調整コストを削減。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要なサンプル調査を実施できた。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適宜施策に反映。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	中小零細の専門工事業者の実態や、週休2日に向けた企業の取組を把握できた。また、生産性向上に向けた取組の方針について、一定の結果を得ることができた。					
	改善の方向性	更なる事例収集。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新30-0037						
平成31年度	国土交通省 (0354)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 建設技術研究所			B.一般財団法人 建築保全センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	人件費、一般管理費等	20	事業費	人件費、一般管理費等	5
計		20	計		5
C.富士ゼロックス株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	人件費、一般管理費等	4			
計		4	計		0

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術者の働き方改革の推進に関する調査・検討			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	建設業課	課長 鎌原 宜文			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設業法第26条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年3月に策定された「働き方改革実行計画」において、罰則付き時間外労働の上限規制を導入する等の長時間労働の是正等を内容として労働基準法が改正されることとなり、建設業についても、改正法施行の5年後に、他産業と同様に罰則付き時間外労働の上限規制を適用することとなっている。そのため、現状、建設技術者については、現場勤務者において特に長時間労働が常態化していることから、建設技術者の長時間労働の是正に向けた取組を推進するための調査・検討を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設技術者の長時間労働の是正に向けて、ICT技術の進展を踏まえた現場労働時間の短縮・平準化や、長時間労働是正に関する優良事例の収集・整理・水平展開等に関する調査・検討を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	21	20	18			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	21	20	18	0		
	執行額			19	20				
	執行率(%)			90%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			90%	100%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	17							
	委員等旅費	0.5							
	職員旅費	0.5							
	諸謝金	0.2							
	計	18	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	長時間労働の是正に向けた取組を実施し、監理技術者数を令和3年度末までに平成29年度末より1%増加(684,779人)させる。	監理技術者資格者証保有者数	成果実績	人	677,999	680,219	678,896	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	684,779
			達成度	%	-	99.3	99.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	建設業法第27条の19の規定に基づく指定資格者証交付機関の交付件数の報告による								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	有識者を含めた検討会の開催回数(ヒアリング調査実施回数)	活動実績	回	-	3	1	-	-	
		当初見込み	回	-	3	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X: 諸謝金・委員等旅費(千円) / Y: 有識者を含めた検討会の開催回数(X: ヒアリング調査費(千円) / Y: 調査実施回数)	単位当たりコスト	千円/回	-	132	296	360		
		計算式	X/Y	-	395/3	296/1	719/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	建設技術者の長時間労働の是正に向けた取組みを推進することで、建設業における働き方改革を実施し、生産性向上を通じて建設市場の整備を推進する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	罰則付き時間外労働の上限規定の適用に向けて、技術者の確保・育成やその活躍を図る制度的な対応、生産性の向上を進める必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、建設業法における技術者制度に関する施策に関わるものであるため、国が実施することが適切である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、改正労働基準法の建設業への適用に向けて必要な施策等の検討を実施するものであり、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の受注者は、企画競争により選定。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標とほぼ見合ったものになっている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度においては有識者を招いた検討会に代わり、ヒアリング調査による地元建設業者に対する意見聴取等を行った。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	建設技術者の長時間労働の是正に向けて、ICT技術の進展を踏まえた現場労働時間の短縮・平準化や、長時間労働是正に関する優良事例の収集・整理・水平展開等に関する調査・検討を行う。
	改善の方向性	ICT技術の進展を踏まえ、監理技術者補佐の配置による監理技術者の専任要件の緩和を実施。引き続き技術者制度に関する検証や改善を実施していく。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	国土交通省(新30-0039)
平成30年度	国土交通省(新30-0038)						
平成31年度	国土交通省 (0355)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省 19百万円] --> B[諸謝金・職員旅費・委員等旅費 1百万円]
    A --> C["【随意契約(企画競争)等】  
A. 民間業者等 18百万円"]
    
```

建設業の働き方改革を実現するため、建設技術者の長時間労働の是正に関する取組の推進に向けた現行制度の検証及び改善等に関する調査・検討を行う。

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業許可、経営事項審査の申請手続等の合理化及び電子化に向けた調査・検討業務			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	建設業課	課長 鎌原 宜文			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略 2017 (平成 29 年6月 9日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「建設業の働き方改革」推進の一環として、申請者である建設業者等の事務負担を軽減する観点から、建設業許可、経営事項審査等の申請に係る手続等について、必要書類の簡素化とともに、将来的な電子化の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業許可、経営事項審査の申請に係る手続等について、必要書類の作成準備や審査事務が申請者・許可行政庁の双方にとって過大な負担となっているとの指摘があることを踏まえ、必要書類の簡素化とともに、将来的な電子申請化に向けた調査・検討を実施する。併せて、各都道府県の許可実態を調査し、業務効率化に資するシステムの仕様を検討しつつ、システム構築を進める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	14	10	54			
		補正予算	-	-	-	100			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	14	10	154	0		
	執行額			14	10				
	執行率 (%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	100%	100%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	建設整備市場整備推進費	52							
	職員旅費	1							
	委員等旅費	0.7							
	諸謝金	0.3							
	計	54	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	電子化された経営事項審査を利用した企業数を令和5年までに4.9万社にする。	電子化された経営事項審査を利用した企業数	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	49,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	許可行政庁よりヒアリングした電子化後手続を利用した企業数の合計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	許可行政庁・審査行政庁等へのヒアリング実施回数:6回	活動実績	回	-	-	6		-	
		当初見込み	回	-	-	6	6	6	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	ヒアリングに際し要した費用(千円)/ヒアリング回数	単位当たりコスト	千円	-	-	0	17		
計算式		千円/回		-	-	0/6	1000/6		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.3	-	-		
			目標値	%	90	90	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	32 建設市場の整備を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度		
電子化された経営事項審査の申請において、他省庁等機関が保有する情報を利用した企業数を4.9万社にする。		実績値	社	-	-	-	-	-			
		目標値	社	-	-	-	-	49,000			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
建設業許可、経営事項審査の申請手続の電子化及び他省庁等機関とのバックヤード連携による添付書類の削減手法を検討することで、建設業者の生産性向上を図る。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業許可、経営事項審査の事務負担については建設業団体からも見直しを求める声が出ており、改善ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等は全国で統一的な取扱いが求められるものであり、国が主導となって取り組んでいく事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業の生産性向上が急務となっている中、本施策により建設業者の事務負担の軽減を行うことができる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成した。企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・用途が事業の執行に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和4年より電子申請の運用開始を想定しているところ、現時点では実績はなし。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	建設業の生産性向上が急務となっている中、本施策により電子申請環境を整備することは建設業者の行政手続コストを削減することが必要。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの実績あり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	昨年度の成果は今年度の検討に適切に活用。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	許可行政庁、建設業者へのヒアリング及びアンケート調査により、電子申請システム構築に際しての課題点を整理することができた。他方、国土交通省以外の機関が保有する情報との連携により、申請手続の合理化を望む声も把握できたが、この点については検討が不十分。					
	改善の方向性	他省庁等とのバックヤード連携を前提とした電子申請システムの構築を想定し、更に検討を行う必要あり。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 新30-0039						
平成31年度	国土交通省 (0356)						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域建設産業の生産性向上及び持続性の確保			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	建設市場整備課	課長 奥原 崇			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	建設産業政策2017+10(平成29年7月4日国土交通省建設産業政策会議とりまとめ)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小・中堅建設企業は、限られた投資資金・人材の中で生産性を向上させたいかなければならないと同時に、後継者不足により休業に追い込まれる企業が増加傾向にあり企業活動の継続そのものが危ぶまれている。そのため、建設現場を担う技能者一人一人の生産性向上を図るだけでなく、企業自体の経営の効率化等により生産性の向上を推し進める事と後継者不足による事業承継等への対策を講じることにより、地域建設産業の生産性向上と持続性を確保し底上げを図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	企業の経営の効率化に資する「多能工化の推進」や「ICT技術の活用」などについて、現状調査・検討や重点支援を通じて、ノウハウ・手法等を取りまとめた手引きを作成する。また、事業承継への対策として、事業承継に係る実態把握を行い、経営効率化・事業承継に関して専門家によるコンサルティングを実施し優良な取組事例等を集約するほか、これらの成果をセミナーやオンライン動画配信により中小・中堅建設企業に幅広く周知・啓発を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	60	10	9			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	60	10	9	0		
	執行額		0	58	9.3				
	執行率(%)		-	97%	93%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	97%	93%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進調査費		9						
	職員旅費		0						
	計		9	0					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標2年度	目標最終年度3年度
	セミナー等参加企業において、多能工化に取り組む企業の割合を令和3年度末までに15%とする	セミナー等参加後に多能工化に取り組む又は予定の企業数/セミナー等参加企業の中で、参加時点で多能工化に取り組んでいなかった企業数)	成果実績	%	-	14.3	-		
			目標値	%	-	10	-	15	15
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省土地・建設産業局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標-年度	目標最終年度3年度
	相談支援案件のうち、解決に至った件数割合を令和3年度末までに20%とする	相談案件のうち、解決に至った件数割合(企業が抱える課題が解決に至った件数/相談窓口寄せられた件数)	成果実績	%	-	-	10	-	
			目標値	%	-	-	10	-	20
			達成度	%	-	-	100	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省土地・建設産業局調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	年度	3年度
重点支援案件のうち、目標達成に至った件数割合を令和3年度末までに80%とする	重点支援案件のうち、目標達成に至った件数割合(目標達成に至った件数/重点支援件数)	成果実績	%	-	-	100	-	-
		目標値	%	-	-	80	-	80
		達成度	%	-	-	125	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	年度	3年度
後継者難による倒産の割合を、令和3年度末までに統計のある平成23年度水準(4.8%)とする	倒産総件数に占める後継者難件の割合	成果実績	%	-	-	7.2	-	-
		目標値	%	-	-	4.8	-	4.8
		達成度	%	-	-	33	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	帝国データバンク調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	2年度	3年度
セミナー等参加企業において、ICT化設備を導入する企業の割合を令和3年度末までに10%とする	セミナー等参加後にICT化設備を挿入する企業の割合(セミナー等参加後にICT化設備を導入又は予定の企業数/セミナー等参加企業の中で、参加時点でICT化設備を未導入の企業数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	8	10
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
			-	-	-	活動見込	活動見込	
経営改善、生産性向上、事業承継等に係る重点支援件数	活動実績	件	-	9	7	-	-	
	当初見込み	件	-	10	7	40	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
			-	-	-	活動見込	活動見込	
経営改善、生産性向上、事業承継等に係る相談支援件数	活動実績	件	-	-	80	-	-	
	当初見込み	件	-	-	100	200	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
			-	-	-	活動見込	活動見込	
動画作成数	活動実績	本	-	5	-	-	-	
	当初見込み	本	-	4	-	3	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
			-	-	-	活動見込	活動見込	
セミナー等開催回数	活動実績	回	-	9	1	-	-	
	当初見込み	回	-	2	5	5	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			-	-	-	-		
経営改善、生産性向上、事業承継等の重点支援件数に係るコスト/重点支援件数	単位当たりコスト	千円	-	2,111.1	249.6	2,500		
	計算式	千円/件	-	19,000/9	1,747/7	100,000/40		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			-	-	-	-		
経営改善、生産性向上、事業承継等の相談支援に係るコスト/相談支援件数	単位当たりコスト	千円	-	-	43.7	50		
	計算式	千円/件	-	-	3,493/80	10,000/200		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			-	-	-	-		
動画作成に係るコスト/動画作成数	単位当たりコスト	千円	-	380	-	666.7		
	計算式	千円/本	-	1,900/5	-	2,000/3		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			-	-	-	-		
セミナー開催等に係るコスト/開催回数	単位当たりコスト	千円	-	666.7	179	500		
	計算式	千円/回	-	6,000/9	179/1	2,500/5		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護											
	施策	32 建設市場の整備を推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度				
		専門工事業者の売上高営業利益率を平成30年度までに3%とする【32-121】	実績値	%	4.9		-	-					
			目標値	%	-	3	-	-		3			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	本事業の実施により中小・中堅建設企業等の経営者のマインドを生産性向上に向けさせ、それらに対する積極的取組を促すことは、継続的に利益を確保する経営体質構築および将来の建設投資に対する建設産業の供給力維持につながり、上位施策たる「建設市場の整備を推進する」に資する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の中小・中堅建設企業等の生産性向上・持続性確保に向けた支援は、地域社会を維持するために必要な施策。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の中小・中堅建設企業等の生産性向上・持続性確保に向けた支援は、地域社会を維持するために必要な施策。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の内容については広々様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成を行い企画提案説明書を3者に配布したところ、2者から提案書の提出を受けた。企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	相談支援・重点支援は目標以上の成果を上げることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中小企業庁の制度活用も考えられたが、建設業固有の課題が多いことから、建設業に精通した専門家ネットワークを有効活用し、コストを最小限に抑えながら実施ができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	交通費を盛り込んでいなかったなど見積もり条件の見直しに伴い相談支援件数は当初の見込みより減ったが、概ね見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ノウハウを集約したハンドブックは業界団体に配布するとともにホームページで公開するなど情報発信を行った。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	相談支援を通じて、中小中堅建設業者における事業承継の関心の高さや取り組み状況等を把握出来たこと、また建設業特有の課題把握を行うことが出来た点は大きな成果であり、支援を継続していく必要性を再認識することができた。またノウハウをセミナーを通じ中小建設企業に横展開を図ることが出来た。					
	改善の方向性	建設業における効率化や事業承継、またICT活用による地域建設産業の生産性向上を図っていくため、引き続き、効率的・効果的に取組を推進していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30-0040						
平成31年度	国土交通省 (0357)						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技能者の技能向上促進や適正な処遇を受けられる環境整備			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室		室長 大井 裕子				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	建設産業政策2017+10(平成29年7月4日国土交通省建設産業政策会議とりまとめ)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の生産年齢人口が減少する中、他産業と比べて高齢化が進んでいる建設業においては、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。本施策では、建設技能者を雇用・育成し、施工能力等の高い専門工事業が適正に評価され、選ばれる環境が整備されることにより、受注機会の確保や建設技能者の処遇改善や人材への投資が促進し、建設業を支える担い手が確保されることを目指し、その仕組みを構築することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	有識者・業界団体等からなる検討会において、専門工事業の施工能力等の見える化制度を構築するため、団体に個別にヒアリング等を行うほか、制度の適正かつ円滑な実施を図るためのガイドラインを策定するため、当該ガイドラインで示す専門工事業の評価基準の共通項目、選択項目の評価項目等の整理、検討を行う。あわせて、建設技能者の能力評価制度や、建設キャリアアップシステムとの連動について検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	11	0					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	11	0	0				
	執行額				10						
	執行率(%)		-	-	91%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	91%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
			0								
	計		0	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 1年度
	専門工事業の施工能力等の見える化評価制度に関するガイドラインを策定し、建設業団体へ周知する。		ガイドライン策定		成果実績	件	-	-	1	-	1
					目標値	件	-	-	1	-	1
					達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)		建設産業政策2017+10(平成29年7月4日国土交通省建設産業政策会議とりまとめ)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	専門工事業の施工能力の見える化制度の導入にかかる検討会及びワーキンググループの開催回数				活動実績	回	-	-	4	-	-
					当初見込み	回	-	-	5	-	-
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	事業執行額/検討会及びワーキンググループ開催回数				単位当たりコスト	千円	-	-	2,500	-	
計算式					千円/回	-	-	10,000/4	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護											
	施策	32 建設子女運の整備を促進する											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		実績値	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	専門工事企業の施工能力等の見える化制度により、建設技能者を雇用・育成し、施工能力等の高い専門工事企業が適正に評価され、選ばれる環境が整備されることにより、受注機会の確保や建設技能者の処遇改善や人材への投資が促進し、建設業を支える担い手が確保されることにより、建設産業における市場環境を整備する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業は、地域のインフラ整備、災害時の地域社会の安全安心の確保を担う重要な役割を果たしているため、将来にわたり産業水準を確保するために必要な施策であり、社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	制度の公平・中立性を担保しつつ、多くの関係者に活用される業界共通の仕組みを構築するためには、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における市場環境を整備する上で、専門工事企業の施工能力等の見える化を行い、担い手の確保・育成に取り組む施工能力等の高い専門工事企業が、単なる価格競争に巻き込まれることなく正当に評価されることは必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争により競争性を確保し、幅広く企画提案出来るよう留意した。一社応札となった案件については、有識者による第三者委員会にて競争性を確認している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	検討会開催にかかる諸経費のほか、制度検討のために必要な資料作成や事前の情報収集・分析に要する費用等も含んでおり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争入札により、競争性の確保に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	開催回数はほぼ見込み通りとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	策定した告示、ガイドラインについて建設業団体に周知を行ったほか、ホームページにおいても公表した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	担い手の確保・育成に取り組む施工能力等の高い専門工事企業が、単なる価格競争によらず正当に評価される仕組みを構築するための制度の策定、周知を行った。今後、評価制度の運用により、不良不適格業者の排除や建設技能者の育成が促進し、建設業の担い手確保が図られる。	
	改善の方向性	見える化制度については、評価制度に関する告示・ガイドラインを策定し周知するだけに止まることなく、評価機関毎に評価基準を作成・運用していく必要があるため、今後も関係団体への支援、制度の普及・活用を図っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成26年度		平成27年度	
平成30年度			
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0058)		

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路分野の海外展開支援に係る経費			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室		室長 小田原 雄一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略(令和元年6月21日) インフラシステム輸出戦略(令和元年6月7日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路分野の海外展開を支援する。 日本と同じく海外の市場獲得を目指している他国との競争に打ち勝つために、事業早期段階から官民が連携し、道路インフラプロジェクト全体への参画を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○相手国との政策協議 セミナーの開催、政治のリーダーシップによるトップセールスの展開等により、我が国による案件獲得の動きかけを行う。 ○海外インフラ展開を進めるための調査分析 対象国の道路整備に係る諸制度や政策、具体的プロジェクトの動向等の調査・分析を行い、日本企業の参入支援を行う。 ○ASEAN地域での交通連携強化 ASEAN地域において我が国の技術の普及を図るとともに、日本企業等の活動を支える質の高いインフラとしての国際的な道路網整備を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	140	140	146	149	0		
	執行額	139	138	146					
	執行率(%)	99%	99%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	100%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進費	149							
	その他	0	0						
	計	149	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年度までの道路分野における海外受注累計件数400件(2013年度起算)	道路分野における海外受注件数	成果実績	件	269	361			-
			目標値	件	-	-			400
			達成度	%	67.3	90.3			-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海外建設協会調べ(2018年3月) (令和元年度の実績値については集計中)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	道路分野に関する案件発掘等の調査数	活動実績	件	4	4	5	-	-	
		当初見込み	件	4	4	5	6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/活動実績件数	単位当たりコスト	百万円	34.8	34.5	29.2	24.8		
		計算式	執行額(百万円)/活動実績件数	139百万円/4件	138百万円/4件	146百万円/5件	149百万円/6件		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32. 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高) (令和元年度の実績値については集計中)	実績値	兆円	1.9	1.9		-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	2
	道路分野における日本企業の海外進出を促進するため、相手国との政策協議、海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成、日本の道路関係技術普及促進等を実施し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度 %									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家戦略としてのインフラシステム輸出や良好な国際関係の構築に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間会合やトップセールスなど、国が主導して行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本邦企業が海外進出するための土壌を形成するために必要かつ適切な事業である。また、国際競争が熾烈を極めていことから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	活動に求められる技術的要件等を踏まえ、適切に調達方法(一般競争入札、企画競争)を選定し、コスト削減や効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	二国間セミナーの開催により本邦企業と相手国重要人物との人脈形成が図られるなど、十分に活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	

点検・改善結果	点検結果	「成長戦略」、「インフラシステム輸出戦略」を踏まえた、国として行うべき優先度の高い事業であり、事業の実施にあたっては効率性に十分に配慮しながら、着実に本邦企業の海外展開に資する土壌形成及び良好な国際関係構築に寄与している。
	改善の方向性	インフラシステム輸出の国際競争が熾烈を極めるなかで、国際社会の潮流を的確に捉えて、効率的・効果的に事業を推し進める。また、随意契約(企画競争)にて、提案書の提出が1者だった調達案件については、業務説明を行った者に対してアンケートを実施するなど、今後の改善に繋げる。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	2046	平成25年度	新25-49
平成26年度	328	平成27年度	341	平成28年度	355	平成29年度	343
平成30年度	357						
平成31年度	国土交通省 (0359)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
146百万円] -- "【国際会議やセミナーの企画立案等】" --> B["A.民間企業等(5社)  
146百万円"]
    B -- "【随意契約(企画競争)】" --> C["海外インフラ展開を進めるための調査分析及び国際会議・セミナー開催補助等"]
          
```


令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	2019年国際航路協会年次総会の開催に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	産業港湾課国際企画室		室長 山本 大志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際航路協会は港湾・航路等の技術的課題に関する調査研究、開発途上国への技術移転等を行う国際団体であり、ここで策定されるガイドラインは国際的に適用されるため、港湾インフラの海外展開を進める我が国にとって重要な場である。本協会の最高意思決定機関である年次総会を2019年に日本(神戸市)で開催することにより、我が国の港湾分野における国際的地位向上が図られ、港湾インフラの海外展開に資するものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際航路協会の年次総会には世界各国の港湾インフラ分野の政府及び民間の関係者が参加する。この一環で開催する技術セミナーにおいて、日本の港湾技術者が世界の様々な港湾技術に関する最新の知見を得ることで、将来の海外インフラ展開に生かすことが期待される。特に2019年の年次総会を日本で開催することで、より多くの日本人が参加できる機会を提供するとともに我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させることにより港湾分野における国際的地位向上が図られる。 本事業は、2019年国際航路協会年次総会の円滑な開催に関し、会場・機材の借り上げ等を行うものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	7	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	7	0	0		
	執行額	0	0	7					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 1年度
	港湾局主催の「技術セミナー」において、港湾技術の分野に関し、世界で第一線で活躍する外国人を、講演者として8名招聘する。	港湾技術分野における、外国人有識者招聘数。	成果実績	人	-	-	8	-	8
			目標値	人	-	-	8	-	8
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 1年度
	港湾局主催の「技術セミナー」において、参加登録者350人以上を確保する。	港湾局主催の「技術セミナー」における参加登録者数。	成果実績	人	-	-	466	-	466
			目標値	人	-	-	350	-	350
			達成度	%	-	-	133	-	133
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
日本国内での国際航路協会年次総会開催回数	活動実績	回		-	-	1	-	-		
	当初見込み	回		-	-	1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額／日本国内での国際航路協会年次総会開催回数	単位当たりコスト					百万円	-	-	7
		計算式	執行額 / 総会開催回数		-	-	7/1	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進								
	施策	43 国際協力、連携等を推進する。								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業によって、港湾インフラに係る国際団体である本協会の運営に協力することで国際協力、連携を推進するほか、我が国の港湾インフラの海外展開により開発途上国で質の高い港湾が整備されることでその国の経済発展に寄与する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させるとともに、世界の港湾技術に関する最新の知見を得ることで、政府の掲げる海外インフラ展開(2020年に約30兆円の海外インフラ受注という目標)に寄与する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	年次総会の本協会加盟国の持ち回りで開催されており、開催国の政府首席代表(日本は国土交通省港湾局長)が中心となり企画運営することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させるとともに、世界の港湾技術に関する最新の知見を得ることで、政府の掲げる海外インフラ展開(2020年に約30兆円の海外インフラ受注という目標)に寄与するため、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際航路協会において、年次総会の開催会場が決定されたことから、開催期間中に想定される人員を収容可能な会議場及び必要な設備の確保・提供を行うため、当該会場の会議場を借上げたものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議開催に最低限必要な会議場及び必要な設備のみを借上げている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会議開催に最低限必要な会議場及び必要な設備のみを借上げている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議プログラムを工夫し、借上げる会議場数を削減する等の取組を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通り年次総会を開催し、その中の「技術セミナー」において目標を大きく上回る参加者を得るなど、成功を収めた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させることができたとともに、その会議録は我が国の政策立案に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	港湾分野において国際的な影響力が大きい国際航路協会の年次総会を我が国で開催したことにより、国外より港湾技術の分野に関し世界で第一線で活躍する外国人を講演者として8名招聘し世界の港湾の潮流・政策を把握するとともに、我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させることができた。このことにより、我が国の港湾分野における国際的地位向上が図られ、港湾インフラの海外展開に資すると期待される。	
	改善の方向性	引き続き、港湾分野における我が国の国際的地位の更なる向上を目指して、我が国の質の高い港湾技術について、広く海外への発信・普及に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

